

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年10月1日
(第18期) 至 平成21年9月30日

株式会社キャリアデザインセンター

東京都港区赤坂三丁目21番20号

(E05419)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	18
(3) ライツプランの内容	20
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
(5) 所有者別状況	21
(6) 大株主の状況	21
(7) 議決権の状況	22
(8) ストックオプション制度の内容	23
2. 自己株式の取得等の状況	24
(1) 株主総会決議による取得の状況	24
(2) 取締役会決議による取得の状況	24
(3) 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容	24
(4) 取得自己株式の処理状況及び保有状況	24
3. 配当政策	25
4. 株価の推移	25
5. 役員の状況	26
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	28
第5 経理の状況	30
1. 財務諸表等	31
(1) 財務諸表	31
(2) 主な資産及び負債の内容	54
(3) その他	56
第6 提出会社の株式事務の概要	57
第7 提出会社の参考情報	58
1. 提出会社の親会社等の情報	58
2. その他の参考情報	58
第二部 提出会社の保証会社等の情報	59

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年12月24日
【事業年度】	第18期（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社キャリアデザインセンター
【英訳名】	CAREER DESIGN CENTER CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼会長 多田 弘實
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂三丁目21番20号
【電話番号】	03-3560-1611（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営企画本部長 森 雄三
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂三丁目21番20号
【電話番号】	03-3560-1601
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営企画本部長 森 雄三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
売上高 (千円)	3,137,392	4,519,713	5,071,903	4,516,361	2,102,818
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	591,162	985,373	825,646	89,393	△1,245,634
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	508,341	585,502	477,133	28,951	△1,434,627
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	462,737	482,275	499,125	504,000	508,500
発行済株式総数 (株)	29,185	59,504	60,440	60,960	61,440
純資産額 (千円)	2,010,567	2,562,182	2,924,256	2,740,662	1,230,701
総資産額 (千円)	2,585,824	3,714,458	3,590,917	3,231,527	2,026,536
1株当たり純資産額 (円)	68,890.44	43,058.99	48,382.79	45,731.06	20,775.54
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	2,500 (—)	2,500 (—)	2,500 (—)	1,000 (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) (円)	17,623.84	9,973.47	7,958.73	484.73	△24,281.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	16,684.63	9,540.09	7,723.86	478.06	—
自己資本比率 (%)	77.8	69.0	81.4	84.8	60.7
自己資本利益率 (%)	29.2	25.6	17.4	1.0	△72.2
株価収益率 (倍)	18.67	29.68	6.27	49.95	—
配当性向 (%)	14.2	25.1	31.4	206.3	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	617,297	1,021,059	38,024	△53,896	△862,523
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△181,940	△629,734	△257,077	△259,013	△98,249
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	27,975	△35,928	△114,714	△211,407	441,306
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,812,277	2,167,674	1,833,906	1,309,589	790,123
従業員数 (人)	141	197	308	351	279

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成17年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。
なお、第14期の1株当たり情報は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
4. 平成17年11月18日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。
なお、第15期の1株当たり情報は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
5. 第18期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
6. 第18期における株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
平成5年7月	キャリア志向の高い「エンジニア」「ビジネスパーソン」向けに最新ビジネス情報を提供するとともに、厳選された求人情報を掲載する情報誌の出版を主要な事業内容として、東京都港区六本木に、株式会社キャリアデザインセンターを設立
平成6年5月	キャリア志向の高いビジネスパーソンのための求人情報誌として『type』を創刊
平成8年5月	『type』の基本コンセプトはそのままに、エンジニア向け求人情報誌として臨時増刊号『エンジニアの仕事と資格と転職の本』（現：『エンジニアtype』）を創刊
平成9年11月	技術系企業を一堂に集め、求職者のための合同会社説明会『エンジニアtype適職フェア』を開催
平成10年8月	有料職業紹介事業を行う目的で株式会社キャリアデザインコンサルティングを設立 (資本金 1,000万円、株式会社キャリアデザインセンター 100%出資)
平成12年4月	本店所在地を東京都港区赤坂三丁目21番20号（現在地）に移転
平成12年4月	「キャリアアップ転職の専門情報サイト」として、Webサイト『@type』の運営開始
平成13年6月	キャリア志向の高い女性向け求人情報誌として『ワーキングウーマンtype』を創刊
平成15年1月	株式会社キャリアデザインコンサルティングを吸収合併
平成16年9月	営業職の採用を希望する企業を一堂に集め、求職者のための合同説明会『営業職のためのtype適職フェア』を開催
平成16年10月	大阪証券取引所 ニッポン・ニューマーケット「ヘラクレス」に株式を上場
平成17年10月	「正社員で成長したい女性のための転職サイト」として『女の転職@type』の運営開始
平成18年4月	「ひとつ上の営業マンを目指す人の転職サイト」として『営業の転職@type』の運営開始 キャリアアップを目指す女性と、女性を求人する企業を一同に集め、合同説明会『女性のためのtype適職フェア』を開催
平成18年9月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成19年10月	就職意識と仕事での成長意欲が高い大学新卒者向けの就職情報誌として『就活type』を創刊
平成19年11月	総合商社、金融、コンサルティング、IT業界を中心に、トップクラスの企業を一堂に集め、大学新卒者のための合同企業説明会『type就活フェア』を開催

3 【事業の内容】

当社の事業内容

当社は、中途採用マーケットにおける「Human Resource Solution Company」として、キャリア志向の高い「エンジニア」及び「ビジネスパーソン」をターゲットとし、求職者、求人企業のそれぞれに多様な商品・サービスを提供することにより、双方の課題解決に取り組んでおります。

事業の内訳と致しましては、『@type』を主軸としたWebサイトや求人情報誌における求人情報の提供及び採用業務代行等を行うキャリア情報事業、有料職業紹介事業を展開する人材紹介事業の2事業を運営しております。

当社の2事業年度の事業毎の売上構成は以下のとおりです。

区分	事業別	事業の内容	売上構成比	
			前事業年度 自：平成19年10月1日 至：平成20年9月30日	当事業年度 自：平成20年10月1日 至：平成21年9月30日
キャリア情報事業	①Web求人 広告	キャリア転職専門Webサイト『@type』『女の転職@type』『営業の転職@type』による求人情報の提供を行っております。	54.7%	58.1%
	②その他	①を除く求人情報誌『type』による求人情報の提供、適職フェアの開催、採用活動全般において発生する業務の代行等を行っております。	24.9%	17.5%
人材紹介事業	③人材紹介	職業安定法に基づく有料職業紹介事業として、中途採用対象者の紹介を行っております。	20.4%	24.4%
合計		—	100.0%	100.0%

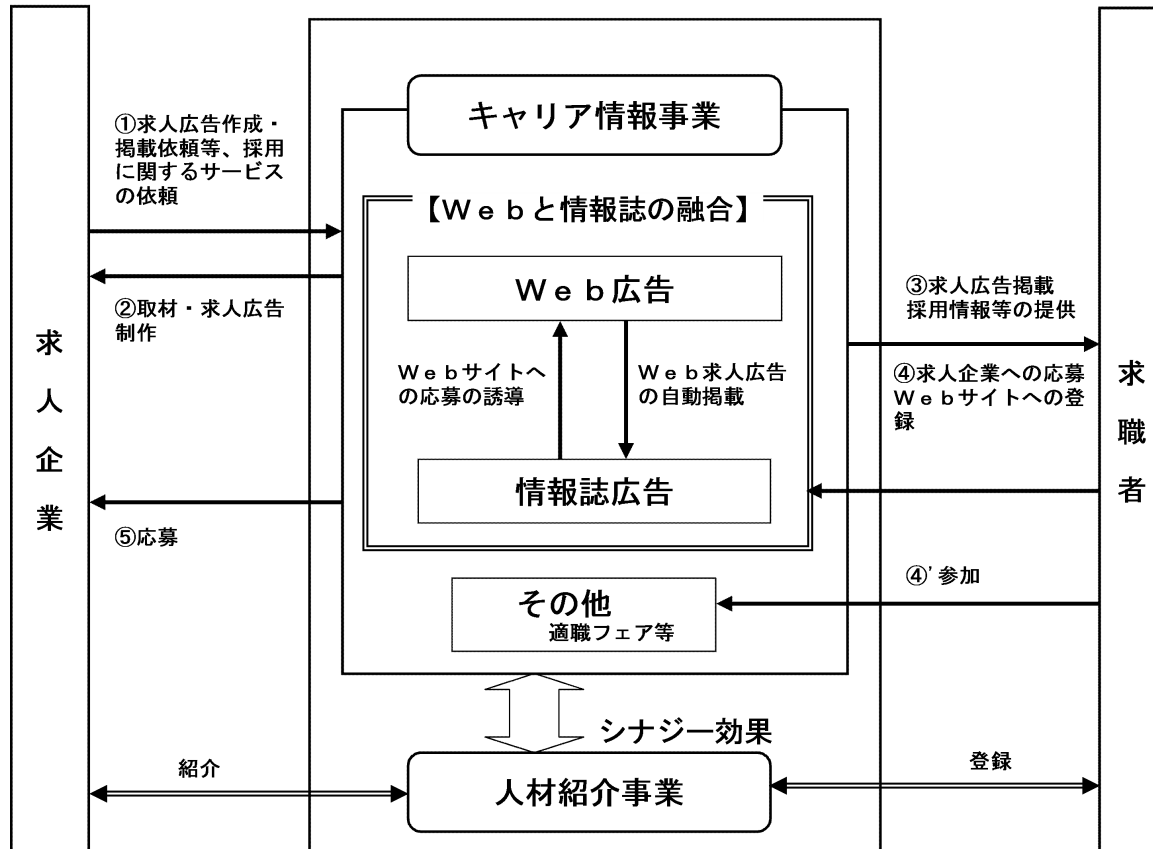
(注) 前事業年度まで表示しておりました「情報誌求人広告」売上構成比については、情報誌2誌の休刊により売上高が大幅に減少したことから、「その他」売上構成比に含めております。なお、当事業年度における「情報誌求人広告」売上構成費は、8.6%であります。

当社の収益源は、Web求人広告と情報誌求人広告における求人企業からの求人広告掲載料（平成21年9月期売上構成比58.1%）及び人材紹介事業における求職者の入社に伴う成功報酬（同売上構成比24.4%）、及びその他（同売上構成比17.5%）となっております。

当社は、上記表のとおり、Webサイトを中心として、情報誌、適職フェア及び人材紹介といった多様なサービスを提供しているため、当社1社のみと取引を行うことにより、求職者及び求人企業が抱える中途採用市場におけるあらゆる課題の解決を可能としております。また、各商品・サービス間の相互機能を強化しており、求職者・求人企業双方に対し、より利便性の高いサービス提供を行っております。

以上により、求人企業は、当社の多様な商品・サービスを活用することができ、また、求職者におきましても、自分の意識・スタイルに合わせて、当社の様々なサービスを利用することができ、転職活動に対する利便性の高さを実現しております。

〔事業系統図〕



※当社の収益源は、キャリア情報事業における求人企業からの求人広告掲載料(平成21年9月期売上構成比75.6%)、及び人材紹介事業における求人企業からの成功報酬(同売上構成比24.4%)等であります。

<キャリア情報事業>

① Web求人広告

当社Webサイト『@type』は、求人企業においてはキャリア志向の高い「エンジニア」及び「ビジネスパーソン」といったターゲット層の採用を実現できる採用ツールであり、求職者においては自分のキャリアをより磨くための転職（キャリア転職）を成功させるための、ひとつ上のキャリア転職情報サイトであります。このWebサイトの特色は、利用者の利便性を第一に考えたサイトであること、求人広告及び記事コンテンツの質が高いことです。当社Webサイト『@type』は平成20年1月に大幅なリニューアルを行い、また、平成21年4月には求職者の行動履歴をもとに求人企業が求める人材に対してスカウトメールを送信できる「行動ターゲティングスカウト」機能を、同7月には求職者が自身の興味に合致する求人案件を自動的に紹介する「リコメンド」機能を加えたことにより、よりユーザビリティに特化したサイトになり、月間訪問者数は100万人以上を獲得できる業界トップクラスの転職サイトへと成長しております。この他、平成17年10月に正社員で成長したい女性のための転職サイト『女の転職@type』を、平成18年4月にキャリアアップを目指す営業マンのための転職サイト『営業の転職@type』をオープンいたしました。また平成21年6月には介護職に特化した『介護の仕事@女の転職』を、同7月には販売・サービス職種に特化した『販売サービスの仕事@type』をオープンし、様々な職種の取り込みを強化を図っております。

それぞれのサイトにおいて、約10年に渡り『type』を始めとする求人情報誌の広告制作で培った経験を持つ社内制作組織により、求人企業コンテンツの制作を行い、単なるデータだけでは伝えきれない求人企業の特徴や強み・弱み、今回の採用にける思いなどを求職者に訴求することを可能としております。また、求人情報誌直属の編集部隊による転職・キャリアアップに関する編集記事コンテンツをタイムリーにWebサイト上に掲載することにより、求職者にキャリアアップ転職への意識付けを促しております。

また、当社はWebサイト上の優位性をサポートする強力なツールとして情報誌を保持しているため、「Web+情報誌」両媒体の融合を図ることにより、Webサイトの差別化、求人情報提供サービスにおける付加価値の向上を図っております。

② その他

当社は、主にキャリア志向の高い「コンサルタント」の転職をサポートするキャリア転職マガジン『type』における求人広告掲載を行っております。

求職者が転職活動を行う際、Webサイトを利用した転職活動は求人情報検索が主となり、職種や業種等、狙いを絞った転職活動には非常に有用であります。その一方で情報誌は閲覧率が高く、ページをめくる中で思わぬ企業と出会う可能性があります。また、コンサルティングファームやIT企業をはじめとする「コンサルタント」を募集する企業が計画的な中途採用を実施する場合、中途採用マーケットにおけるブランディングを行うことは非常に重要であり、キャリア志向の高い「コンサルタント」をターゲットとした当社の求人情報誌は採用プロモーション活動に有用であります。

Web広告及び情報誌広告の他に、『エンジニアtype適職フェア』、『営業職のためのtype適職フェア』及び『女性のためのtype適職フェア』の開催、採用活動全般において発生するアウトソーシング等の業務の代行等を行っております。

『エンジニアtype適職フェア』等の適職フェアは、求職者と求人企業とが直接出会うことを可能とする場を提供しております。大手優良企業からベンチャー企業まで、「エンジニア」・「営業」・「女性」の採用に強い当社ならではの幅広い顔ぶれの求人企業の参画を実現しております。

この他、求人企業に対して、中途採用活動に伴う会社案内パンフレットなど採用ツールの作成、個別企業説明会の開催等採用活動全般において発生する業務の代行等を行っております。

<人材紹介事業>

当社は、職業安定法に従い、厚生労働大臣の許可を受けて、求職者を募集・登録し、同時に企業の求人情報を収集し、相互のニーズのマッチングを行う人材紹介事業（有料職業紹介事業）を展開しております。

求職者の登録に関しては、キャリア情報事業部が運営するWebサイト『@type』及び当社の発行する求人情報誌『type』等に広告を掲載することにより、『typeの人材紹介』として『type』ブランドを打ち出して求職者の誘導を行い、当社のビジネスインフラを活かした登録者募集活動を展開しております。この他、新聞広告やオンライン広告を活用し、幅広い登録推進活動を行っております。このような活動の結果、当社に登録希望の求職者については、当社での登録面接を行い、当社システムに登録作業を行います。その後、当社の求人企業採用情報とのマッチングを行い、登録した求職者へ求人企業の紹介を行います。

求人企業の採用情報収集については、人材紹介事業部はキャリア情報事業部との連携をとり、求人案件の紹介を受けることにより、多くの求人案件を確保しております。また、新規の開拓を行う場合においても、キャリア志向の高い「エンジニア」及び「ビジネスパーソン」の採用に強い『type』ブランドの人材紹介事業であるイメージを活用した営業活動を行っております。

また、キャリア情報事業で培った情報収集力を活かし、同事業部門とのシナジー効果を高めるべく、キャリア情報事業部にて中途採用における求人広告営業経験のある営業員を当事業部門に定期的に異動させております。これら施策により、大手企業から優良ベンチャー企業まで、また積極的に行われている公募から採用情報の入手が困難なハイクラスの求人情報まで、幅広い求人情報の収集並びに獲得に努めております。

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
279	27.3	3.3	3,899

- (注) 1. 従業員数は就業人数であります。臨時従業員については、当期中におけるその総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数が前事業年度末に比較して72名減少しておりますのは、採用活動凍結等によるものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における我が国経済は、世界的な景気後退の動きが急速に強まったことで企業業績が悪化し、多くの企業で採用を抑制する傾向が強まりました。完全失業率や有効求人倍率は非常に厳しい水準で推移するなど、雇用情勢は急速に悪化し続け、大変厳しい営業環境でありました。

このような状況の中、当社は求人事業の採用予算の縮小・採用計画の見直しの影響を受け、1社当たりの取引単価の下落・取引社数の減少が進み、売上高は前事業年度を大幅に下回る結果となりました。

一方、コスト面におきましては、情報誌2誌の休刊、自社採用の凍結等によるコスト削減に加え、広告宣伝費や人件費を大幅に削減致しました。しかしながら、売上高の減少を補うことはできませんでした。

この結果、当事業年度における売上高は、2,102,818千円（対前年同期比53.4%減）、損益については、営業損失1,248,027千円、経常損失1,245,634千円、当期純損失1,434,627千円となりました。

<事業の部門別ごとの業績>

事業の部門別ごとの業績は次のとおりであります。

①キャリア情報事業

キャリア情報事業は、Web求人広告・情報誌求人広告・適職フェア等の商品・サービスを展開しております。

当事業年度におきましては、景況感の悪化の影響から当社の強みである「エンジニア」・「女性」マーケットが縮小致しました。また、求人企業の採用凍結の動きや採用予算の縮小の傾向が強まったことにより、1社当たりの取引単価が下落し、これらのマーケットにおける売上高が大幅に減少致しました。しかしながら、「営業」マーケットにおいては、この景況感において依然として採用ニーズが堅調であり、営業職種の取り込みを強化したことにより取引社数が増加し、売上高は前年を上回る結果となりました。

当社の主力転職サイト『@type』では、業界トップクラスの毎月100万人以上の訪問者数を獲得し、会員獲得状況も好調に推移しております。これに伴い、求人企業1社当たりの応募効果も非常に高く、対前年同期比150%以上の伸びを記録しております。さらに、当事業年度においては、新たに「介護」や「販売サービス」マーケットの新規開拓を進める等、新たな取り組みを進めて参りました。

以上の結果、当事業年度におけるキャリア情報事業の売上高は1,590,554千円（対前年同期比55.8%減）となりました。

②人材紹介事業

当法人材紹介事業は、ご登録頂いた求職者の方に最適な求人案件をご紹介する登録型人材紹介を運営しております。人材紹介事業につきましては、成功報酬型による課金体系のため、掲載開始時に掲載料が発生する求人広告事業に比べると、景気後退の影響を受けにくい事業とされておりました。しかしながらこの景況感の悪化に伴い、求人企業は採用基準をより一層厳格化し、求人案件をクローズする求人企業も増加したことで、マーケットが縮小しております。そのため、当事業年度は、登録者（求職者）の成約は以前より困難になり、成約マッチング率が低下致しました。さらに、求人企業の採用予算の縮小を受けて、登録者1人当たりの成約（取引）単価が高い人材紹介事業においても1人当たりの成約単価が下落し、売上高が減少致しました。

一方、登録者の獲得は対前年同期比で180%以上を獲得しており、「医療」や「販売サービス」職種を始めとした新たな職種におけるマッチングを実現する等、売上高の改善に努めて参りました。

以上の結果、人材紹介事業の売上高は、512,263千円（対前年同期比44.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度に比べ519,466千円減少し、790,123千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動により減少した資金は、862,523千円（前年同期比808,627千円の支出増）でありました。これは主に税引前当期純損失1,386,014千円を計上しましたが、売上債権の減少313,063千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動により減少した資金は、98,249千円（前年同期比160,764千円の支出減）でありました。これは定期預金の払戻による収入が800,000千円であったものの、定期預金の預入による支出が500,000千円、有価証券の取引による支出が299,490千円、無形固定資産の取得による支出が89,242千円及び有形固定資産の取得による支出が4,577千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動により増加した資金は、441,306千円（前年同期は211,407千円の支出）でありました。これは配当金の支払が60,195千円、短期借入による収入が517,000千円であったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社の主たる業務は、Web・情報誌による求人情報提供サービス、人材紹介等の事業であり、いずれも製造会社のような生産設備を保有しておりません。

従って事業の性格上、生産能力及び生産実績の記載は行っておりません。

(2) 受注状況

生産実績と同様の理由により、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別の名称	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	前年同期比
キャリア情報事業（千円）	1,590,554	△55.8%
Web求人広告（千円）	1,221,956	△50.6%
その他(千円)	368,598	△67.2%
人材紹介事業（千円）	512,263	△44.3%
合計	2,102,818	△53.4%

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社が属する人材サービス業界は、昨今の雇用情勢の悪化の影響から、市場規模が大幅に縮小致しました。今後においても、雇用情勢の改善には時間を要すると見込んでおり、当社を取り巻く経営環境は依然として厳しい状態が続くものと予想しております。

このような経営環境に対応するため、当社はWe b・求人情報誌・適職フェア・人材紹介事業これら個々の商品・サービスをメディアミックス展開して、『type』ブランドによる相互間シナジー効果を引き続き高めつつ、取引社数の拡大、商品力・営業力の向上による取引単価の上昇を目指して参ります。また、役員・従業員一丸となって利益体質改善を目指し、コスト・コントロールの徹底をさらに行います。

そのため、当社が対処すべき課題を以下のように考えております。

(1) キャリア情報事業

キャリア情報事業に関しまして、引き続きキャリア志向の高い「エンジニア」、「ビジネスパーソン」及び「女性」をターゲット層とし、商品・サービスはWe bに注力致します。一方、情報誌や適職フェアは、We bをサポートする役割として、各マーケットに合った戦略を展開して参ります。

We bにおいては、従来の「エンジニア」等のターゲット層の取り込みを強化するとともに、恒常的に求人ニーズの高い「介護」や「販売サービス」のマーケットの開拓を強化致します。「コンサルティング」マーケットにおいては、情報誌『type』をWe bと連動することによって、さらなるマーケットの開拓を目指しております。また、当社主力転職サイト『@type』において会員数や応募数が順調に獲得できたことにより、従来の広告掲載モデルの営業に加え、応募課金・採用課金型のモデルの拡販も推し進めて参ります。

(2) 人材紹介事業

人材紹介事業におきましては、登録者（求職者）の獲得が右肩上がりに推移しているものの、求人企業の採用意欲の低下に伴い登録者にご紹介する求人案件が大幅に減少しております。また、求人企業の採用基準の厳格化の傾向が強まっていることから、登録者のマッチング成約率が悪化しております。

今後は、従来のマーケットにおける求人案件獲得を強化するだけでなく、「医療」・「販売サービス」マーケット等、未開拓マーケットの新規開拓による求人案件獲得、マッチング成約率の向上に努めて参ります。

(3) 人材の育成

当社では、質の高い人材サービスの提供を維持しつつ、今後の売上増大に向けて、さらに強固な営業体制を構築し、取引社数の増加を目指して参ります。そのため、多様な商品・サービスを取り扱うキャリア情報事業部においては社内勉強会や管理職主導による営業研修を実施し、人材紹介事業部においては当社が取り込む業界の勉強会等を行って参ります。

また、営業体制だけでなく、会社法が平成18年5月に施行されたことに伴い、当事業年度内に内部統制システムの構築を進め、今後も信頼性のある財務報告を行うため、内部管理体制の強化を進めて参ります。今後も継続的な教育の徹底により、管理部門の能力開発に努め、より強固な管理体制を構築して参ります。

(4) 利益体質の改善

当事業年度におきましては、収益力の向上に取り組むため、人件費や広告宣伝費を中心にコスト削減を実施して参りました。翌事業年度におきましては、上記における売上向上施策を実行し、既に実施しておりますフロアの縮小や、人件費や広告宣伝費を始めとしたコスト削減を引き続き行うことで、利益体質の改善を進めて参ります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、当社としては必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断上で、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は、当社の事業または本株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではなく、将来に関する部分の記載は、当事業年度末（平成21年9月30日）現在において、当社が判断したものであります。

1. 競合について

求人情報提供サービスは、a) 求人情報誌、新聞等の紙媒体系求人広告会社、b) Web媒体系求人広告会社、c) 人材紹介（派遣）会社等により行われており、当社はこれらa)～c)全ての分野のサービスを提供しております。よって当社の求人情報提供サービスに関する事業a)～c)それぞれに競合会社が存在しております。特にWeb媒体系求人広告事業は、紙媒体と比較して印刷工程・流通経路等のインフラ整備の必要がなく、比較的容易に参入が可能であるため、他社との差別化が必要な事業であると考えております。

当社は、競合他社と比較して、Web媒体系求人広告事業のみではなく、参入障壁が高い紙媒体（求人情報誌）を保持し、リアルな対面を実現する適職フェア、人材紹介事業も運営することにより、中途採用における総合的なソリューションサービスの提供が可能であります。

また当社は、単なる転職ではなく、ひとつ上のキャリアアップ転職を目指すビジネスパーソン向けの求人情報を提供する企業として、自社ブランド力の更なる強化に努める所存であります。しかしながら、当社が考える差別化策は必ずしも十分であるとは限らず、競争力のある新規参入企業により当社の優位性が薄れた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 法的規制について

(1) キャリア情報事業

キャリア情報事業における法的規制としては、求人広告に関して職業安定法において、職業紹介並びに労働者の募集方法、労働条件の明示及び虚偽の求人広告等に関する規制が定められております。また、職業安定法の他、労働基準法による「男女同一賃金の原則」等、法的規制の他、業界団体による自主的規制があります。これらの規制は直接的には求人企業である広告主が規制対象であります。当社も求人広告制作者として間接的に規制を受けているため、当社事業活動に制約を受ける可能性があります。

当社では、このような規制の趣旨に沿って、読者からの問い合わせやクレームに即座に対応できるよう「読者相談窓口」を設けて読者保護に努めるとともに、「審査室」を設け「広告倫理綱領」及び「求人広告掲載基準」を定めることにより、事前に不適切な求人広告を排除するよう努めております。併せて、社内で判断できない場合に備え、社団法人新聞広告審査協会に加入し、その協力を得るとともに、労働環境問題専門の弁護士との協力を得ております。

(2) 人材紹介事業

当社が行う人材紹介事業は、職業安定法の適用を受けており、当社は手数料を徴収して職業紹介を行うことができる有料職業紹介事業の許可を厚生労働大臣より取得しております（厚生労働大臣許可13-ユ-040429）。職業安定法は、職業紹介事業の適正な運営を確保するために、職業紹介を行う者（職業紹介事業者）が、職業紹介事業者としての欠格事由（当社の役員が禁固以上の刑に処せられ、あるいは障害、脅迫、背任等の罪により罰金の刑に処せられたとき、職業安定法の規定等に違反したとき等）に該当した場合には、厚生労働大臣により事業許可の取り消しが行われ、事業の停止が命じられる旨、定められております。なお、現在当社において、欠格事由に該当する事項はありません。

(3) 個人情報について

当社は、個人情報保護法及び職業安定法に従った、個人情報の収集・取扱を行っております。また、施行された個人情報保護法は、当社及び人材サービス業界全般に影響があると考えられ、この法律に対する取組みが、今後の企業存続に影響する可能性があります。

当社では、個人情報の収集・取り扱いを人材サービス業運営上の最重要事項と認識しており、個人情報の取り扱いに関する社内管理体制を整備するため、以下のとおりの取組みを行っております。

①個人情報の保護方針

- ・個人情報の収集、利用、提供は、当社業務において必要な範囲のみに限定しており、その取扱いについては管理体制を整備しております。
- ・当社が管理する個人情報への不当なアクセス、または個人情報の紛失、破壊、改竄、漏洩等の危険に対して技術面及び組織面において必要な安全対策を講じております。
- ・個人情報に関する各関連法規を遵守しております。

②個人情報の収集について

- ・Webサイト『@type』、『女の転職@type』について
当社Webサイトを利用するにあたり、求職者は本人の意思によって当社Webサイト上の登録フォームに個人情報を入力して会員登録を行い、その個人情報は当社データベースに蓄積されます。求職者が当社サイトに会員登録すると、会員個人の専用のページが作成され、検索条件の保存、希望の条件での求人情報メールの配信、作成した応募情報データの保存等、求職活動を行うにあたって便利なサービスが利用できます。これらの情報へのアクセスは厳重に管理し、求職者へのサービスのみを利用し、本人の同意なく第三者に公開することはありません。
- ・人材紹介事業について
求職者は当社に登録するにあたり、求職者本人の意思によって必要とされる個人情報を登録します。これらの情報は、当社人材紹介事業部のシステムにて厳重に管理されております。このシステムにアクセスできるのは人材紹介事業部の社員のみであり、これら社員も個々人に与えられたID・パスワードを用いてアクセスしております。これら情報は本人の同意なく求人企業に公開されることはありません。

③セキュリティについて

当社Webサイトでは、求人企業及び求職者がデータの送受信を行う際、安心して利用できるように、セキュリティモードとして、サーバー間通信を保護するSSL(*1)を採用しております。このSSLは、第三者の盗聴、改竄、成りすましから個人情報を保護するため、サーバーと求人企業及び求職者間で通信される内容を暗号化いたしております。

以上のような対策を講じても、当社において個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、法的責任を問われる危険性があります。また、そのような事態になれば、求人企業及び求職者の信頼を失い、ブランドイメージは悪化し、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。なお、当社は今後、個人情報の厳格な管理をより一層徹底すべく、平成17年5月にプライバシーマーク(*2)を取得致しました。

*1. SSL Secure Socket Layer (セキュア・ソケット・レイヤー)

データを暗号化してやり取りする方法。SSLを使用すると、送信するデータが暗号化されるため、プライバシーに関わる情報を第三者に見られずにやり取りすることが可能となります。

*2. プライバシーマーク

財団法人日本情報処理開発協会(JIPDEC)によって運用されている制度。個人情報の取扱いを適切に行っている民間企業に対して、審査を実施し、合格企業に付与するマークです。

3. 当社の事業体制について

(1) 人材確保の必要性について

当社のビジネスを今後更に発展させるためには、各事業部における優秀な人材の確保、特に売上高の拡大を促す営業人員の獲得・育成が必要不可欠であると考えております。

当社は、これまで積極的な新卒採用及び厳選した中途採用活動を行って参りましたが、当事業年度においては、自社の新卒採用及び中途採用活動を休止しております。そのため、現在在籍している人材が流出した場合、もしくは当社が採用した人材の成長が予想を下回った場合、当社のその後の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 知的財産権について

当社は当社ロゴマーク、社名、雑誌媒体名称についてブランド戦略上重要性が高いと認識しており、よってこれらに関して商標権を取得しております。また、当社のサービスを表す商標に関して、新たに商標権の取得を目指しております。

当社のサービスを表す商標を競合他社が取得した場合、当社がそれらの商標を使用できなくなること、当社への訴訟の提起等により、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社サービスにおいて、特にWeb上での情報提供サービスにおいて、競合他社が技術面での特許を取得し、その権利を主張した場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社は、それらの具体的事例を現時点では認識しておりませんが、本邦内外に限らず、当社の営む業務の全部もしくは一部についての特許等を第三者が既に取得しており、当社がそれに抵触していた場合、当社の事業遂行に影響を与える可能性があります。

(3) システムについて

当社の事業の一部は、Web上での求人情報提供サイトの運営であることから、サイトのシステムそのものとコンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークによる依存度が事業遂行上高いものと考えております。当社は現在、システム開発及びシステム管理・運用の一部を社外に委託しております。従って、これらの委託先との間にトラブルが発生した場合等には当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害、コンピュータウイルスによる感染、電力供給の停止、通信障害、その他現段階では予測不可能な原因等によりコンピュータシステムがダウンした場合には、当社は事業の一部の遂行が困難になります。また、一時的な過負荷による当社またはインターネット接続業者のサーバーの作動不能、外部からの不正な手段によるサーバーへの侵入等の犯罪、従業員の過誤によるネットワーク障害等の可能性があります。予測可能な原因に対しては、未然に防げるよう万全の備えをしておりますが、万一これらの障害が発生した場合、当社に直接的な損害が生じるほか、当社に対する訴訟や損害賠償等により、当社信用は失墜し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 広告宣伝について

当社の事業の拡大及び収益の向上には、当社の商品、サービス（Webサイト『@type』『女の転職@type』、求人情報誌『type』、適職フェア、人材紹介事業『typeの人材紹介』）を多くの方々に認知していただくことが必要不可欠であります。そのためには、当社既存媒体を含めた広告宣伝活動を戦略的かつ効果的に展開することが必要であると考えております。

しかしながら、その効果について正確に予測することは不可能であり、同業他社との競合等から広告宣伝費が過大となった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

4. 継続企業の前提に関する重要事象等について

世界的な金融危機に端を発した景気後退の影響から、年明け以降企業業績は急速に悪化し、雇用情勢も急激に悪化するなど、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

これに伴い、当事業年度の売上高は2,102,818千円となり、前事業年度の売上高4,516,361千円と比べて大幅に減少しております。また、営業損失1,248,027千円、経常損失1,245,634千円、当期純損失1,434,627千円を計上し、営業キャッシュ・フローも862,523千円のマイナスとなっております。

翌事業年度においては、新しいマーケットの開拓や新商品の立ち上げ等の営業施策を実行し、また人件費及び宣伝費等を中心に大幅なコスト削減を進めることで、業績の回復に努めてまいります。しかしながら、雇用情勢の悪化が依然として続き、当社の計画が順調に進捗しない場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼし、継続企業の前提に重要な疑義が生じる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は、研究開発活動を行っておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度における流動資産の残高は、1,330,768千円（前事業年度末は2,579,036千円）となり、前事業年度末に比べ1,248,268千円減少致しました。これは、現金及び預金が減少（1,019,466千円減）、売掛金が減少（309,049千円減）したことが主な原因であります。

(固定資産)

当事業年度における固定資産の残高は、695,768千円（前事業年度は652,491千円）となり、前事業年度末に比べ43,276千円増加致しました。これは、有形固定資産が減少（41,260千円減）、無形固定資産が減少（51,301千円減）、投資その他の資産が増加（135,838千円増）したことによるものであります。その主な原因は、長期預金の増加（200,000千円増）、ソフトウェアの減少（36,454千円減）、敷金及び保証金の減少（50,927千円減）及び繰延税金資産を取り崩したことによる減少（15,442千円減）等であります。

(流動負債)

当事業年度における流動負債の残高は、770,953千円（前事業年度は470,022千円）となり、前事業年度末に比べ300,930千円増加致しました。これは短期借入金が増加（517,000千円増）、未払金が減少（81,406千円減）及び賞与引当金が減少（71,612千円減）したこと等によるものであります。

(固定負債)

当事業年度における固定負債の残高は、24,881千円（前事業年度は20,842千円）となり、前事業年度末に比べ4,038千円増加致しました。これは退職給付引当金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度における純資産の残高は、1,230,701千円（前事業年度は2,740,662千円）となり、前事業年度末に比べ1,509,960千円減少致しました。これは当期純損失を計上（1,434,627千円）及び自己株式の取得（24,403千円増）等によるものであります。

(2) 経営成績の分析

当事業年度における売上高は2,102,818千円、売上原価は781,969千円、販売費及び一般管理費は2,568,876千円、営業損失は1,248,027千円、経常損失は1,245,634千円、当期純損失は1,434,627千円となりました。

当事業年度における雇用情勢は、完全失業率や有効求人倍率が過去最低の水準を更新し大変厳しい状況が続いておりました。このような状況の中、当社は求人企業の採用予算の見直しの影響を受け、1社当たりの取引単価の下落・取引社数の減少が進み、売上高は前事業年度を大幅に下回る結果となりました。

特にキャリア情報事業については、景況感の悪化から当社の得意領域とする「エンジニア」・「女性」関連商品の販売に苦慮し、なかでも採用単価の高い「エンジニア」職については採用凍結が相次ぎ売上高に大きな影響を与える結果となりました。

一方、コスト面におきましては、情報誌2誌の休刊、自社採用の凍結、役職員の給与減額などを行い、費用対効果に優れた広告戦略活動を行った結果、大幅なコスト削減を実現致しましたが、売上高の減少を補うには至りませんでした。

区分	平成18年9月期 (第15期)	平成19年9月期 (第16期)	平成20年9月期 (第17期)	平成21年9月期 (第18期)
提出会社の経営指標等				
売上高 (千円)	4,519,713	5,071,903	4,516,361	2,102,818
① Web求人広告	2,480,282 (54.9%)	2,815,792 (55.5%)	2,473,075 (54.7%)	1,221,956 (58.1%)
② その他	1,492,803 (33.0%)	1,389,068 (27.4%)	1,123,763 (24.9%)	368,598 (17.5%)
(キャリア情報事業)	3,973,085 (87.9%)	4,204,860 (82.9%)	3,596,839 (79.6%)	1,590,554 (75.6%)
(人材紹介事業)	546,627 (12.1%)	867,043 (17.1%)	919,521 (20.4%)	512,263 (24.4%)
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	985,373	825,646	89,393	△1,245,634
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	585,502	477,133	28,951	△1,434,627

*売上高()内は、総売上高に対する各事業の構成比を表示しております。

(3) キャッシュ・フローの分析

(キャッシュ・フロー)

当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高は790,123千円となり、前事業年度に比べ519,466千円減少しております。

この減少要因は、営業活動によるキャッシュ・フローが△862,523千円、投資活動によるキャッシュ・フローが△98,249千円及び財務活動によるキャッシュ・フローが441,306千円であったためであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、△862,523千円(前年同期比808,627千円の支出増)であり、これは主に税引前当期純損失が1,386,014千円を計上しましたが、売上債権の減少313,063千円であったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△98,249千円(前年同期比160,764千円の支出減)であり、これは主に定期預金の払戻による収入が800,000千円あったものの、定期預金の預入による支出が500,000千円、有価証券の取得による支出が299,490千円、無形固定資産の取得による支出が89,242千円及び有形固定資産の取得による支出が4,577千円あったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、441,306千円(前年同期は211,407千円の支出)であり、これは主に配当金の支払が60,195千円、短期借入による収入が517,000千円であったこと等によるものであります。

(4) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象を解消し、または改善するための対応策

当社は、当事業年度において売上高が減少したことにより、「4. 事業等のリスク」に記載のとおり、今後の継続企業の前提に重要な疑義が生じる可能性があります。しかしながら、当社は当該状況を解消すべく、以下の通り取

り組んで参ります。

当社は、従来からの強みである「エンジニア」・「女性」マーケットの強化を進めると同時に、この景況感の悪化の中でも依然として求人ニーズが高い「介護」・「看護」・「販売・サービス」マーケットの新規開拓をより一層強化して参ります。また、当社の主力の転職サイト「@type」の月間訪問者数が100万人以上を獲得し、応募効果が非常に高いことから、従来の広告掲載モデルの営業に加えて、応募課金・入社課金型モデルの拡販等、営業手法を多様化することで、業績の回復を推し進めてまいります。

また、当事業年度において実行したさまざまなコスト削減施策について、今後も引き続き実行してまいります。平成21年10月からフロアの縮小を実行しており、一般管理費を大きく削減する見込みであるとともに、人件費（役員報酬の減額、従業員賞与・給与の減額等）や宣伝費の削減も引き続き推し進めてまいります。

以上のことから、当社は継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないものと考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資の総額は、122,046千円であり、主な投資として、Webシステム強化のための開発投資及び事業所レイアウト変更を行ったことによる統括業務設備への投資を実施しました。

なお、当事業年度におきましては、Webシステム新規開発中止に伴う除却（27,500千円）及びレイアウト変更に伴う除却（16,629千円）を行っております。

2【主要な設備の状況】

当社の主要な設備は、以下のとおりであります。

平成21年9月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)
		建物	ソフト ウェア	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	統括業務設備	80,089	268,361	—	19,327	367,778	279

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 上表以外にソフトウェア仮勘定が28,035千円あります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、平成21年9月30日現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	206,400
計	206,400

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年12月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	61,440	61,440	東京証券取引所 (市場第二部)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	61,440	61,440	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

①平成15年12月18日定時株主総会決議（平成16年4月8日取締役会決議）

区分	事業年度末現在 (平成21年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年11月30日)
新株予約権の数 (個)	70	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	560(注) 1, 3, 4, 5, 7	同左
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	18,750(注) 2, 3, 4, 5	同左
新株予約権の行使期間	平成17年12月19日から 平成22年12月18日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 18,750 資本組入額 9,375 (注) 2, 3, 4, 5	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社の役員、従業員の地位にあることを要する。ただし、当社に対する過去の貢献に鑑み、取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合には、この限りではない。(注) 6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 株式の数は、当社が株式分割等により新規発行価額を下回る払込金額で新株を発行するときは、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 発行価額は、当社が株式分割等によりこの発行価額を下回る払込価額で新株を発行するときは、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価額} + \text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 平成16年3月25日開催の取締役会決議により、平成16年4月12日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、平成16年5月10日をもって1株を2株に分割しております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数は400株から800株に、新株予約権の行使時の払込金額は1株につき、150,000円から75,000円にそれぞれ調整されております。

4. 平成17年2月9日開催の取締役会決議により、平成17年3月31日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、平成17年5月20日をもって1株を2株に分割しております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数は800株から1,600株に、新株予約権の行使時の払込金額は1株につき、75,000円から37,500円にそれぞれ調整されております。

5. 平成17年8月9日開催の取締役会決議により、平成17年9月30日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、平成17年11月18日をもって1株を2株に分割しております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数は1,600株から3,200株に、新株予約権の行使時の払込金額は1株につき、37,500円から18,750円にそれぞれ調整されております。

6. その他の権利行使条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めております。

7. 新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、行使及び退職等による権利を喪失した株数を控除した数のことであります。

平成13年改正商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
 ②平成17年12月20日定時株主総会決議（平成18年4月27日取締役会決議）

区分	事業年度末現在 (平成21年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年11月30日)
新株予約権の数 (個)	267	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	267 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	455,128 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年12月21日から 平成24年12月20日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 455,128 資本組入額 227,564 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社の役員、従業員の地位にあることを要する。ただし、当社に対する過去の貢献に鑑み、取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合には、この限りではない。(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 株式の数は、当社が株式分割等により新規発行価額を下回る払込金額で新株を発行するときは、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 発行価額は、当社が株式分割等によりこの発行価額を下回る払込価額で新株を発行するときは、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価額} + \text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. その他の権利行使条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年10月1日 (注) 1	1,500	14,406	318,750	448,750	647,250	651,397
平成17年5月20日 (注) 2	14,406	28,812	—	448,750	—	651,397
平成17年9月1日 (注) 3	373	29,185	13,987	462,737	13,987	665,385
平成17年11月18日 (注) 4	29,185	58,370	—	462,737	—	665,385
平成18年9月30日 (注) 3	1,134	59,504	19,537	482,275	19,537	684,922
平成19年9月30日 (注) 3	936	60,440	16,850	499,125	16,850	701,772
平成20年9月30日 (注) 3	520	60,960	4,875	504,000	4,875	706,647
平成21年9月30日 (注) 3	480	61,440	4,500	508,500	4,500	711,147

(注) 1. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 700,000円

発行価額 425,000円

資本組入額 212,500円

払込金総額 966,000千円

2. 同日付で、平成17年3月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しております。

3. 新株予約権の行使による増加であります。

4. 同日付で、平成17年9月30日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年9月30日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	4	11	38	18	—	3,589	3,660	—
所有株式数(株)	—	2,209	733	8,106	8,793	—	41,599	61,440	—
所有株式数の割合(%)	—	3.60	1.19	13.19	14.31	—	67.71	100	—

(注) 自己株式2,202株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
パーシングディヴィジョンオブドナルドソンラフキンアンドジェンレットエスイーシーコーポレーション (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	東京都品川区東品川2-3-14	7,830	12.74
多田弘實	東京都世田谷区	7,620	12.40
全研本社株式会社	東京都新宿区西新宿1-4-11 全研プラザ	2,196	3.57
キャリアデザインセンター社員持株会	東京都港区赤坂3-21-20 赤坂ロングビーチビル	1,757	2.86
あいおい損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町2-11-3	1,600	2.60
株式会社ダイヤモンド社	東京都渋谷区神宮前6-12-17	1,200	1.95
株式会社オークネット	東京都千代田区三番町8-1	800	1.30
東京海上キャピタル株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	800	1.30
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場2-4-8	800	1.30
e-まちタウン株式会社	東京都豊島区南池袋3-13-5	776	1.26
計	—	25,379	41.31

(注) 1. 当社の保有する自己株式2,202株(保有比率3.58%)は上表に含まれません。

2. コニファー・キャピタル・マネジメント・エルエルシーから、平成20年2月18日付で提出された大量保有報告書により同日現在で5,924株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、コニファー・キャピタル・マネジメント・エルエルシーの大量保有報告書写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	コニファー・キャピタル・マネジメント・エルエルシー
住所	米国ニューヨーク州ニューヨーク市スイート4701フィフス・アベニュー767
所有株式数	5,924株
発行済株式総数に対する所有株式数の割合	9.71%

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,202	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 59,238	59,238	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	61,440	—	—
総株主の議決権	—	59,238	—

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社キャリアデザインセンター	東京都港区赤坂三丁目21番20号	2,202	—	2,202	3.58
計	—	2,202	—	2,202	3.58

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

①平成15年12月18日開催の定時株主総会における決議に基づくもの

決議年月日	平成15年12月18日
付与対象者の区分および人数(名)	当社従業員 38
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 平成21年11月30日現在の状況を記載しております。

②平成17年12月20日開催の定時株主総会における決議に基づくもの

決議年月日	平成17年12月20日
付与対象者の区分および人数(名)	当社従業員 126
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 平成21年11月30日現在の状況を記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
取締役会 (平成20年11月17日) での決議状況 (取得期間 平成20年11月18日～平成21年1月16日)	2,000	36,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,172	24,403
残存決議株式の総数及び価額の総額	828	11,596
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	41.4	32.2
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	41.4	32.2

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	2,202	—	2,202	—

3 【配当政策】

配当につきましては、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しつつ、内部留保充実の必要性和財政状態等を総合的に勘案したうえで、経営成績に応じた利益配分を基本方針としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、経営成績に応じて中間配当を行うものとしております。これらの剰余金の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度におきましては、売上高・損益ともに前事業年度を下回り、特に当期純損益につきましては大幅に前事業年度を下回る結果となりました。そのため誠に遺憾ではありますが、当事業年度の配当を見送らせていただいております。

今後も、株主の皆様に対する配当等利益還元策については、当社における業績と急激な経営環境の変化に耐え得る経営基盤の強化のための内部留保とのバランスを考慮しつつ、検討していく所存であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
最高(円)	1,090,000 ※1 □967,000 ※2 □390,000	560,000	392,000	94,700	24,570
最低(円)	363,000 ※1 □420,000 ※2 □320,000	273,000	41,100	23,840	9,260

- (注) 1. 第14期及び第15期における最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。
2. 第16期、第17期及び第18期における最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。
3. □印は株式分割による権利落後の株価であります。
なお、第14期は、平成17年3月31日現在及び平成17年9月30日現在の株主に対して、株式分割を2回実施しておりますので、3月31日によるものを※1で、9月30日によるものを※2で示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	15,990	17,620	18,100	14,850	13,710	12,400
最低(円)	11,540	13,200	14,200	11,850	11,500	9,260

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長兼会長		多田弘實	昭和22年7月2日生	昭和52年1月 ㈱日本リクルートセンター (現：㈱リクルート) 入社 昭和61年8月 当社取締役 平成5年7月 当社設立と同時に代表取締役社長 平成18年10月 当社代表取締役社長兼会長 (現任)	(注) 2	7,620
代表取締役副社長	キャリア情報事業部長 兼 人材紹介事業部長	川上智彦	昭和45年9月21日生	平成6年4月 大和ハウス工業㈱ 入社 平成10年2月 当社入社 平成14年7月 当社販売部長 平成14年11月 当社キャリア営業局次長 平成15年9月 当社キャリア営業局長 平成17年1月 当社取締役 営業本部長 平成17年10月 当社常務取締役 営業本部長 平成18年10月 当社専務取締役 キャリア情報事業部長 平成20年12月 当社専務取締役 キャリア情報事業部長 兼人材紹介事業部長 平成21年10月 当社代表取締役副社長 キャリア情報事業部長 兼人材紹介事業部長 (現任)	(注) 2	200
専務取締役	経営企画本部長	森雄三	昭和39年9月5日生	平成元年4月 ㈱リクルート 入社 平成6年4月 当社入社 平成9年4月 当社ネットワーク推進室長 平成9年12月 当社取締役 平成12年4月 当社常務取締役 eビジネス事業部長 平成14年1月 当社常務取締役 メディア本部長 平成15年9月 当社専務取締役 メディア本部長 平成20年12月 当社専務取締役 経営企画本部長 (現任)	(注) 2	680
取締役	メディア本部長	遠藤信之	昭和44年9月22日生	平成11年7月 ㈱リクルートエリアリンク (現：㈱リクルートHRマーケティング) 入社 平成13年3月 当社入社 平成14年9月 当社キャリア情報事業部 メディア本部クリエイティブ部長 平成16年10月 当社キャリア情報事業部 メディア本部情報誌メディア局次長 平成18年4月 当社人材紹介事業部 キャリアアドバイザー局長 平成19年7月 当社人材紹介事業部副事業部長 平成19年11月 当社キャリア情報事業部 メディア副本部長 平成20年12月 当社取締役 キャリア情報事業部 メディア本部長 (現任)	(注) 2	47

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤 監査役		松田喜一	昭和13年12月16日生	昭和38年4月 ㈱三菱銀行 (現：㈱三菱東京UFJ銀行) 入行 平成4年7月 ダイヤモンドキャピタル㈱入社 平成13年4月 当社顧問 平成13年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	88
監査役		田中最代治	昭和8年6月10日生	昭和27年4月 ㈱日本勸業銀行(現：㈱みずほ銀行) 入行 昭和58年4月 ㈱オリエントファイナンス(現：㈱オリエントコーポレーション) 入社 平成8年6月 ㈱田中経営研究所 代表取締役(現任) 平成12年5月 ㈱クリーク・アンド・リバー社 取締役(現任) 平成13年6月 当社監査役(現任) 平成14年6月 ㈱ガーラ取締役(現任) 平成14年6月 イマジニア㈱監査役(現任) 平成15年6月 ㈱サンドラッグ取締役 平成17年12月 レカム㈱取締役(現任) 平成20年6月 ㈱サンドラッグ監査役(現任)	(注)3	200
監査役		中島茂	昭和23年4月24日生	昭和56年4月 中島会計事務所副所長 平成元年5月 内外テック㈱監査役 平成3年4月 ㈱中島ビジネスサービス(現：朝日ビジネスサービス㈱) 代表取締役(現任) 平成7年12月 当社監査役(現任) 平成16年12月 システムサービス㈱監査役(現任) 平成17年1月 朝日税理士法人代表社員(現任)	(注)3	60
計						8,895

- (注) 1. 監査役松田喜一、田中最代治及び中島茂は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成20年12月18日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成19年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率性、透明性の向上を図り、株主の立場に立って企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としております。そのため、当社は社外監査役（うち1名常勤監査役）で監査役会を組織し、経営監視機能の強化を図るとともに、社外監査役が取締役会に出席することにより十分なチェック機能が働くこととしております。

当社は、各部署の業務執行状況を発表する会を開催し、全取締役・常勤監査役及び全従業員が参加することにより経営の透明化を図っております。情報開示面においては、四半期毎に業績及び事業の概況を開示することは当然のこととして、積極的なディスクロージャー活動に取り組んでおります。

なお、コーポレート・ガバナンスのあり方は企業の実態・特性等により異なるものであり、当社は、委員会等設置など制度面において即時に導入・整備を行うことにより、直ちにその実効性が確保されるものではないと考えております。従って、当社では従来の監査役会制度を引き続き採用することとしております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①取締役は4名であり、取締役会は原則として毎月1回開催しており、必要に応じ臨時取締役会を適宜開催しております。取締役会では、経営上の意思決定機関として、法令及び定款に定められた事項、並びに重要な業務に関する事項などを決議しております。

この他に、取締役会に付議される事項につき十分な審議及び議論を実施するための会議体として経営会議を定期的に開催しております。また、取締役及び副本部長以上で構成される役員会を週1回開催し、業務執行における重要課題を審議し決定して参りました。

②当社における監査役は3名で、全員社外監査役であり、監査役会を設置しております。監査役3名のうち1名は常勤監査役として常時執務しており、取締役会・経営会議に常時出席するだけでなく、社内の主要な会議にも積極的に参加しております。また、期首に監査役会で決定した監査の方針・監査計画に基づき、業務及び財産執行の適法性、妥当性について監査を実施するとともに、内部監査室及び監査法人とも連携を密にしております。なお、社外監査役との資本関係については、「第4 提出会社の状況 5 役員状況」に記載のとおりです。また、社外監査役と当社の間には、人的関係及び取引関係その他利害関係はありません。

③当社は、平成18年12月22日開催の第15回定時株主総会において定款を変更し、社外取締役及び社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。当社は、社外監査役全員と当該定款に基づき、会社法第423条第1項の責任につき、法令に定める額を限度として責任を負担する責任限定契約を締結しております。

④内部監査については、社長直属の組織である内部監査室を設置し、当有価証券報告書提出日（平成21年12月24日）現在、社内各部よりスタッフ3名を適任者として、兼務先以外の社内各部における業務活動が適切、効率的に行われているかを年間計画を立てて内部監査を実施しております。

⑤当社は当事業年度の会計監査については、金融商品取引法に基づく監査のうち、有価証券報告書の監査を新日本有限責任監査法人に委嘱しており、それに基づく報酬を支払っております。当該監査法人及び当社監査に従事する当該監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。平成21年9月期における会計監査体制については、以下のとおりであります。

新日本有限責任監査法人

・業務執行をした公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 菅原隆志（継続監査年数2年）

指定有限責任社員 業務執行社員 大金陽和（継続監査年数1年）

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名、その他 7名

⑥当社が株主総会決議事項のうち、取締役会で決議することができる事項は以下のとおりです。

・自己株式の取得に関する事項

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

・中間配当に関する事項

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

⑦当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうこ

とを目的とするものであります。

⑧当社は、個人情報保護法に定める個人情報取扱事業者に該当致しており、個人情報の管理を一層厳格に徹底すべく、平成17年5月にプライバシーマークを取得しました。この他、重要な法務的課題及びコンプライアンスに係る事象については、外部弁護士に相談し、必要な検討を実施しております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。なお、取締役の報酬総額には、直前の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおります。また、当事業年度末現在の取締役は4名であります。

役員報酬：

取締役を支払った報酬	119,580千円	
監査役を支払った報酬	18,015千円	(監査役は全て社外監査役であります)
計	137,595千円	

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
15,000	—	26,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、年内の監査日程を基に、監査日数と当社の規模や経理体制の状況及び世間相場等を勘案し、協議の上決定することとしております。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第17期事業年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第18期事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第17期事業年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）及び第18期事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,809,589	790,123
受取手形	3,276	—
売掛金	429,329	120,280
有価証券	—	299,490
仕掛品	34,782	10,219
貯蔵品	4,041	1,225
前渡金	26,825	5,615
前払費用	57,786	20,165
繰延税金資産	29,930	—
未収入金	—	53,681
未収消費税等	—	25,670
未収還付法人税等	155,830	4,976
その他	30,419	99
貸倒引当金	△2,774	△779
流動資産合計	2,579,036	1,330,768
固定資産		
有形固定資産		
建物	166,355	149,875
減価償却累計額	△60,183	△69,785
建物（純額）	106,171	80,089
工具、器具及び備品	86,347	87,046
減価償却累計額	△51,841	△67,718
工具、器具及び備品（純額）	34,505	19,327
有形固定資産合計	140,677	99,417
無形固定資産		
ソフトウェア	304,815	268,361
電話加入権	2,398	2,398
ソフトウェア仮勘定	42,881	28,035
無形固定資産合計	350,096	298,794
投資その他の資産		
破産更生債権等	7,650	6,911
長期前払費用	1,874	702
繰延税金資産	15,442	—
長期預金	—	※1 200,000
敷金及び保証金	139,289	88,361
その他	4,806	8,201
貸倒引当金	△7,345	△6,620
投資その他の資産合計	161,717	297,556
固定資産合計	652,491	695,768
資産合計	3,231,527	2,026,536

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	29,469	1,504
買掛金	29,752	11,988
短期借入金	—	※1, ※2 517,000
未払金	212,371	130,965
未払費用	63,448	59,385
未払法人税等	5,711	1,408
未払消費税等	10,342	—
前受金	30,616	35,417
預り金	13,881	10,733
賞与引当金	71,612	—
その他	2,816	2,550
流動負債合計	470,022	770,953
固定負債		
退職給付引当金	20,842	24,881
固定負債合計	20,842	24,881
負債合計	490,865	795,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	504,000	508,500
資本剰余金		
資本準備金	706,647	711,147
その他資本剰余金	69,305	69,305
資本剰余金合計	775,953	780,453
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,531,904	37,346
利益剰余金合計	1,531,904	37,346
自己株式	△71,195	△95,598
株主資本合計	2,740,662	1,230,701
純資産合計	2,740,662	1,230,701
負債純資産合計	3,231,527	2,026,536

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	4,516,361	2,102,818
売上原価	1,032,416	781,969
売上総利益	3,483,945	1,320,848
販売費及び一般管理費	※1 3,399,806	※1 2,568,876
営業利益又は営業損失(△)	84,138	△1,248,027
営業外収益		
受取利息	5,494	2,985
保険配当金	240	194
解約手数料	375	9,320
還付加算金	—	5,233
その他	355	671
営業外収益合計	6,466	18,405
営業外費用		
株式交付費	184	—
支払手数料	1,027	1,735
支払利息	—	1,691
原状回復費用	—	12,489
その他	—	94
営業外費用合計	1,212	16,011
経常利益又は経常損失(△)	89,393	△1,245,634
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,984	—
特別利益合計	1,984	—
特別損失		
固定資産除却損	※2 31,567	※2 44,129
契約中途解約損	—	96,250
特別損失合計	31,567	140,379
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	59,810	△1,386,014
法人税、住民税及び事業税	7,992	3,240
法人税等調整額	22,866	45,373
法人税等合計	30,858	48,613
当期純利益又は当期純損失(△)	28,951	△1,434,627

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	398,212	38.2	302,697	40.3
II 外注費		176,688	17.0	72,041	9.6
III 経費	※2	466,555	44.8	376,938	50.1
当期総製造費用		1,041,456	100.0	751,678	100.0
期首仕掛品たな卸高		22,682		34,782	
合 計		1,064,138		786,460	
期末仕掛品たな卸高		34,782		10,219	
当期製品製造原価		1,029,356		776,240	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別法による実際
原価計算であります。

原価計算の方法

同左

(注) ※1 労務費のうち、引当金繰入額は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
賞与引当金繰入額 (千円)	19,123	—
退職給付費用 (千円)	1,552	1,118

※2 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
編集費 (千円)	63,902	27,653
制作費 (千円)	31,693	9,951
減価償却費 (千円)	79,583	88,035
手数料 (千円)	67,907	74,110
会場費 (千円)	110,122	70,176

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 経費	※	3,060	100.0	5,729	100.0

(注) ※ 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
減価償却費 (千円)	2,415	5,729
手数料 (千円)	644	—

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	499,125	504,000
当期変動額		
新株の発行	4,875	4,500
当期変動額合計	4,875	4,500
当期末残高	504,000	508,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	701,772	706,647
当期変動額		
新株の発行	4,875	4,500
当期変動額合計	4,875	4,500
当期末残高	706,647	711,147
その他資本剰余金		
前期末残高	69,305	69,305
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	69,305	69,305
資本剰余金合計		
前期末残高	771,078	775,953
当期変動額		
新株の発行	4,875	4,500
当期変動額合計	4,875	4,500
当期末残高	775,953	780,453
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,654,052	1,531,904
当期変動額		
剰余金の配当	△151,100	△59,930
当期純利益又は当期純損失(△)	28,951	△1,434,627
当期変動額合計	△122,148	△1,494,557
当期末残高	1,531,904	37,346
自己株式		
前期末残高	—	△71,195
当期変動額		
自己株式の取得	△71,195	△24,403
当期変動額合計	△71,195	△24,403
当期末残高	△71,195	△95,598

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本合計		
前期末残高	2,924,256	2,740,662
当期変動額		
新株の発行	9,750	9,000
剰余金の配当	△151,100	△59,930
当期純利益又は当期純損失(△)	28,951	△1,434,627
自己株式の取得	△71,195	△24,403
当期変動額合計	△183,593	△1,509,960
当期末残高	2,740,662	1,230,701
純資産合計		
前期末残高	2,924,256	2,740,662
当期変動額		
新株の発行	9,750	9,000
剰余金の配当	△151,100	△59,930
当期純利益又は当期純損失(△)	28,951	△1,434,627
自己株式の取得	△71,195	△24,403
当期変動額合計	△183,593	△1,509,960
当期末残高	2,740,662	1,230,701

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	59,810	△1,386,014
減価償却費	114,194	126,827
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,986	△2,720
賞与引当金の増減額(△は減少)	△18,337	△71,612
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,792	4,038
受取利息	△5,494	△2,985
支払利息	—	1,691
無形固定資産除却損	29,819	27,500
有形固定資産除却損	1,748	16,629
売上債権の増減額(△は増加)	115,039	313,063
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,752	27,377
仕入債務の増減額(△は減少)	310	△45,729
未払消費税等の増減額(△は減少)	△21,580	△10,342
未払金の増減額(△は減少)	△22,751	△66,503
前払費用の増減額(△は増加)	9,472	38,119
その他	△37,174	19,179
小計	210,110	△1,011,481
利息の受取額	4,742	4,232
利息の支払額	—	△2,189
法人税等の還付額	—	155,830
法人税等の支払額	△268,749	△8,915
営業活動によるキャッシュ・フロー	△53,896	△862,523
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△500,000
定期預金の払戻による収入	—	800,000
有価証券の取得による支出	—	△299,490
有形固定資産の取得による支出	△38,668	△4,577
無形固定資産の取得による支出	△230,000	△89,242
敷金及び保証金の回収による収入	16,526	—
敷金及び保証金の差入による支出	△5,418	△1,545
その他	△1,452	△3,394
投資活動によるキャッシュ・フロー	△259,013	△98,249
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	517,000
株式の発行による支出	△184	△94
ストックオプションの行使による収入	9,750	9,000
自己株式の取得による支出	△71,195	△24,403
配当金の支払額	△149,777	△60,195
財務活動によるキャッシュ・フロー	△211,407	441,306
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△524,316	△519,466
現金及び現金同等物の期首残高	1,833,906	1,309,589
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,309,589	※ 790,123

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	その他有価証券 時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法を採用しております。	仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表 価額については収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法）を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおり あります。 建物 10～18年 工具、器具及び備品 4～10年 (2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間(5 年)に基づいております。	(1)有形固定資産 同 左 (2)無形固定資産 同 左
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理して おります。	株式交付費 同 左
5. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に債権の回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上して おります。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、 将来の支給見込額のうち当期負担額を 計上して おります。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 事業年度末における退職給付債務の見 込額に基づき計上して おります。	(1)貸倒引当金 同 左 (2)賞与引当金 同 左 (3)退職給付引当金 同 左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理によ っております。	—————

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
7. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この変更に伴う当事業年度の損益への影響はありません。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が当事業年度より適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 この変更に伴う当事業年度の損益への影響はありません。 なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」及び「未収消費税等」は、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度末の「未収入金」は3,134千円、「未収消費税等」は27,185千円であります。</p>

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>従来、フェア開催に関する労務費、経費などについては、販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、当事業年度より売上原価に計上することになりました。これは、当社適職フェアの開催回数の増加に伴い、売上が増加し、また来場者数も好調に推移していることから、当事業年度において経営戦略上、重要な商品・サービスであると位置付け、フェア開催に関する原価を厳密に把握し、当該売上高との対応を明確にするものであります。 この変更により、当事業年度における売上原価は140,659千円増加し、売上総利益、販売費及び一般管理費が同額減少しています。</p>	
<p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差異を5年間に渡り均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う当事業年度への影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
—————	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 長期預金 200,000千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 200,000千円</p> <p>※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 250,000千円 <u>借入実行残高</u> 250,000千円 差引額 一 千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																												
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は46%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は54%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">184,200千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">903,112千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">4,535千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,151,193千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">239,583千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">32,195千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">52,489千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,748千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">22,439千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア仮勘定</td><td style="text-align: right;">7,380千円</td></tr> </table>	役員報酬	184,200千円	給与手当	903,112千円	退職給付費用	4,535千円	広告宣伝費	1,151,193千円	販売促進費	239,583千円	減価償却費	32,195千円	賞与引当金繰入額	52,489千円	建物	1,748千円	ソフトウェア	22,439千円	ソフトウェア仮勘定	7,380千円	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は37%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は63%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">137,595千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">931,567千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">7,015千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">683,073千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">112,984千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">33,063千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,187千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">133,864千円</td></tr> <tr><td>支払地代家賃</td><td style="text-align: right;">141,021千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">16,021千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">607千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア仮勘定</td><td style="text-align: right;">27,500千円</td></tr> </table>	役員報酬	137,595千円	給与手当	931,567千円	退職給付費用	7,015千円	広告宣伝費	683,073千円	販売促進費	112,984千円	減価償却費	33,063千円	貸倒引当金繰入額	1,187千円	法定福利費	133,864千円	支払地代家賃	141,021千円	建物	16,021千円	工具、器具及び備品	607千円	ソフトウェア仮勘定	27,500千円
役員報酬	184,200千円																																												
給与手当	903,112千円																																												
退職給付費用	4,535千円																																												
広告宣伝費	1,151,193千円																																												
販売促進費	239,583千円																																												
減価償却費	32,195千円																																												
賞与引当金繰入額	52,489千円																																												
建物	1,748千円																																												
ソフトウェア	22,439千円																																												
ソフトウェア仮勘定	7,380千円																																												
役員報酬	137,595千円																																												
給与手当	931,567千円																																												
退職給付費用	7,015千円																																												
広告宣伝費	683,073千円																																												
販売促進費	112,984千円																																												
減価償却費	33,063千円																																												
貸倒引当金繰入額	1,187千円																																												
法定福利費	133,864千円																																												
支払地代家賃	141,021千円																																												
建物	16,021千円																																												
工具、器具及び備品	607千円																																												
ソフトウェア仮勘定	27,500千円																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	60,440	520	—	60,960
合計	60,440	520	—	60,960
自己株式				
普通株式 (注) 2	—	1,030	—	1,030
合計	—	1,030	—	1,030

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加520株の内訳は以下になります。

ストックオプションの行使 520株

2. 自己株式の株式数の増加1,030株は、平成19年11月30日開催の当社取締役会決議に基づく買付によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	151,100	2,500	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月18日 定時株主総会	普通株式	59,930	利益剰余金	1,000	平成20年9月30日	平成20年12月19日

当事業年度（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	60,960	480	—	61,440
合計	60,960	480	—	61,440
自己株式				
普通株式 (注) 2	1,030	1,172	—	2,202
合計	1,030	1,172	—	2,202

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加480株の内訳は以下になります。

ストックオプションの行使 480株

2. 自己株式の株式数の増加1,172株は、平成20年11月17日開催の当社取締役会決議に基づく買付によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月18日 定時株主総会	普通株式	59,930	1,000	平成20年9月30日	平成20年12月19日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金及び預金勘定 1,809,589千円	現金及び預金勘定 790,123千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 <u>△500,000千円</u>	<u>現金及び現金同等物 790,123千円</u>
現金及び現金同等物 1,309,589千円	

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>99,938</td> <td>51,236</td> <td>48,702</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>20,003</td> <td>3,450</td> <td>16,553</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>119,942</td> <td>54,687</td> <td>65,255</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	99,938	51,236	48,702	ソフトウェア	20,003	3,450	16,553	合計	119,942	54,687	65,255	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>62,983</td> <td>34,888</td> <td>28,094</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>20,003</td> <td>7,813</td> <td>12,190</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>82,987</td> <td>42,702</td> <td>40,285</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	62,983	34,888	28,094	ソフトウェア	20,003	7,813	12,190	合計	82,987	42,702	40,285
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具、器具及び備品	99,938	51,236	48,702																														
ソフトウェア	20,003	3,450	16,553																														
合計	119,942	54,687	65,255																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具、器具及び備品	62,983	34,888	28,094																														
ソフトウェア	20,003	7,813	12,190																														
合計	82,987	42,702	40,285																														
2. 未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 25,145千円	1年内 20,059千円																																
1年超 41,983千円	1年超 21,923千円																																
合計 67,128千円	合計 41,983千円																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 36,174千円	支払リース料 27,364千円																																
減価償却費相当額 32,857千円	減価償却費相当額 24,970千円																																
支払利息相当額 3,422千円	支払利息相当額 2,218千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同 左																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同 左																																

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年9月30日現在)

該当事項はありません。

当事業年度 (平成21年9月30日現在)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 割引商工債券	299,490

2. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券 割引商工債券	299,490	—	—	—
合計	299,490	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

取引の内容

変動金利による借入金に係る支払利息が、将来の金利上昇から受ける影響を回避する目的で金利スワップ取引を利用しておりましたが、対象となる借入金を繰り上げ返済しております。

当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度 (平成20年9月30日)

期末残高がないため該当事項はありません。

当事業年度 (平成21年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。
なお、退職給付会計の適用に当たり、簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
退職給付債務 (千円)	20,842	24,881
退職給付引当金 (千円)	20,842	24,881

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
退職給付費用 (千円)	6,087	8,133
勤務費用 (千円)	6,087	8,133

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの状況

	平成16年4月ストック・オプション	平成18年4月ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名 当社従業員 75名	当社従業員 126名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 3,256株	普通株式 267株
付与日	平成16年4月9日	平成18年4月27日
権利確定条件	権利行使時において役員または従業員の地位にあること。	権利行使時において役員または従業員の地位にあること。
対象勤務期間	自 平成16年4月9日 至 平成17年12月18日	自 平成18年4月27日 至 平成19年12月20日
権利行使期間	自 平成17年12月19日 至 平成22年12月18日	自 平成19年12月21日 至 平成24年12月20日

(注) 上記表に記載された株式数は、平成16年5月10日付株式分割(株式1株につき2株)、平成17年5月20日付株式分割(株式1株につき2株)、平成17年11月18日付株式分割(株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtockオプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成16年4月ストック・オプション	平成18年4月ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	267
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	267
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前事業年度末	1,560	—
権利確定	—	267
権利行使	520	—
失効	—	—
未行使残	1,040	267

(注) 上記表に記載された株式数は、平成16年5月10日付株式分割(株式1株につき2株)、平成17年5月20日付株式分割(株式1株につき2株)、平成17年11月18日付株式分割(株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

②単価情報

	平成16年4月ストック・オプション	平成18年4月ストック・オプション
権利行使価格 (円)	18,750	455,128
行使時平均株価 (円)	46,408	—
公正な評価単価 (円)	—	—

(注) 上記表に記載された株式数は、平成16年5月10日付株式分割(株式1株につき2株)、平成17年5月20日付株式分割(株式1株につき2株)、平成17年11月18日付株式分割(株式1株につき2株)による調整後の1株当たりの価格を記載しております。

当事業年度（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの状況

	平成16年4月ストック・オプション	平成18年4月ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名 当社従業員 75名	当社従業員 126名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 3,256株	普通株式 267株
付与日	平成16年4月9日	平成18年4月27日
権利確定条件	権利行使時において役員または従業員の地位にあること。	権利行使時において役員または従業員の地位にあること。
対象勤務期間	自 平成16年4月9日 至 平成17年12月18日	自 平成18年4月27日 至 平成19年12月20日
権利行使期間	自 平成17年12月19日 至 平成22年12月18日	自 平成19年12月21日 至 平成24年12月20日

(注) 上記表に記載された株式数は、平成16年5月10日付株式分割（株式1株につき2株）、平成17年5月20日付株式分割（株式1株につき2株）、平成17年11月18日付株式分割（株式1株につき2株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成16年4月ストック・オプション	平成18年4月ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前事業年度末	1,040	267
権利確定	—	—
権利行使	480	—
失効	—	—
未行使残	560	267

(注) 上記表に記載された株式数は、平成16年5月10日付株式分割（株式1株につき2株）、平成17年5月20日付株式分割（株式1株につき2株）、平成17年11月18日付株式分割（株式1株につき2株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

②単価情報

	平成16年4月ストック・オプション	平成18年4月ストック・オプション
権利行使価格 (円)	18,750	455,128
行使時平均株価 (円)	12,510	—
公正な評価単価 (円)	—	—

(注) 上記表に記載された株式数は、平成16年5月10日付株式分割（株式1株につき2株）、平成17年5月20日付株式分割（株式1株につき2株）、平成17年11月18日付株式分割（株式1株につき2株）による調整後の1株当たりの価格を記載しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">29,139千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">8,480千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,460千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">7千円</td></tr> <tr><td>貯蔵品</td><td style="text-align: right;">1,417千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,313千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">6,227千円</td></tr> <tr><td>販売促進費否認</td><td style="text-align: right;">4,860千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,906千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">△9,532千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45,373千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.4</td></tr> <tr><td>人材投資減税</td><td style="text-align: right;">△0.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">51.6%</td></tr> </table>	賞与引当金	29,139千円	退職給付引当金	8,480千円	貸倒引当金	2,460千円	減価償却費	7千円	貯蔵品	1,417千円	未払事業所税	2,313千円	未払費用	6,227千円	販売促進費否認	4,860千円	繰延税金資産合計	54,906千円	未収事業税	△9,532千円	繰延税金資産の純額	45,373千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.3	住民税均等割等	5.4	人材投資減税	△0.6	その他	△0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.6%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">10,124千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,269千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">6千円</td></tr> <tr><td>貯蔵品</td><td style="text-align: right;">804千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,176千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">7,553千円</td></tr> <tr><td>販売促進費否認</td><td style="text-align: right;">4,860千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">580,278千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">608,074千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金額</td><td style="text-align: right;">△606,938千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,136千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">△1,136千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△1,136千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">-</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>	退職給付引当金	10,124千円	貸倒引当金	2,269千円	減価償却費	6千円	貯蔵品	804千円	未払事業所税	2,176千円	未払費用	7,553千円	販売促進費否認	4,860千円	繰越欠損金	580,278千円	繰延税金資産小計	608,074千円	評価性引当金額	△606,938千円	繰延税金資産合計	1,136千円	未収事業税	△1,136千円	繰延税金負債合計	△1,136千円	繰延税金資産の純額	-
賞与引当金	29,139千円																																																																
退職給付引当金	8,480千円																																																																
貸倒引当金	2,460千円																																																																
減価償却費	7千円																																																																
貯蔵品	1,417千円																																																																
未払事業所税	2,313千円																																																																
未払費用	6,227千円																																																																
販売促進費否認	4,860千円																																																																
繰延税金資産合計	54,906千円																																																																
未収事業税	△9,532千円																																																																
繰延税金資産の純額	45,373千円																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.3																																																																
住民税均等割等	5.4																																																																
人材投資減税	△0.6																																																																
その他	△0.2																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.6%																																																																
退職給付引当金	10,124千円																																																																
貸倒引当金	2,269千円																																																																
減価償却費	6千円																																																																
貯蔵品	804千円																																																																
未払事業所税	2,176千円																																																																
未払費用	7,553千円																																																																
販売促進費否認	4,860千円																																																																
繰越欠損金	580,278千円																																																																
繰延税金資産小計	608,074千円																																																																
評価性引当金額	△606,938千円																																																																
繰延税金資産合計	1,136千円																																																																
未収事業税	△1,136千円																																																																
繰延税金負債合計	△1,136千円																																																																
繰延税金資産の純額	-																																																																

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	45,731.06円	1株当たり純資産額	20,775.54円
1株当たり当期純利益金額	484.73円	1株当たり当期純損失金額(△)	△24,281.97円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	478.06円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—

(注) 当事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	28,951	△1,434,627
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	28,951	△1,434,627
期中平均株式数(株)	59,727	59,082
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	834	—
(うち新株予約権)	(834)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年4月ストック・オプション(株式の数267株) なお、これらの詳細は、「ストック・オプション等関係」に記載のとおりであります。	平成16年4月ストック・オプション(株式の数560株) 平成18年4月ストック・オプション(株式の数267株) なお、これらの詳細は、「ストック・オプション等関係」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>平成20年11月17日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたします。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>①取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>②取得する株式の総数 2,000株を上限とする。</p> <p>③取得価額の総額 36,000千円を上限とする。</p> <p>④取得する期間 平成20年11月18日から平成21年1月16日</p> <p>⑤取得の方法 市場買付け</p>	—

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

【債券】

有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
		割引商工債券	300,000	299,490
計			300,000	299,490

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	166,355	6,333	22,813	149,875	69,785	16,393	80,089
工具、器具及び備品	86,347	2,162	1,463	87,046	67,718	16,732	19,327
有形固定資産計	252,702	8,495	24,276	236,921	137,504	33,126	99,417
無形固定資産							
ソフトウェア	430,305	57,246	—	487,551	219,190	93,701	268,361
電話加入権	2,398	—	—	2,398	—	—	2,398
ソフトウェア仮勘定	42,881	56,304	71,151	28,035	—	—	28,035
無形固定資産計	475,586	113,551	71,151	517,985	219,190	93,701	298,794
長期前払費用	2,786	98	1,069	1,816	1,113	200	702

(注) 当期増加・減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物の減少額	造作物の除却	22,813千円
ソフトウェアの増加額	Webシステムの構築	55,557千円
ソフトウェア仮勘定の増加額	Webシステムの構築	51,414千円
ソフトウェア仮勘定の減少額	システム完成による本勘定への振替 除却	42,276千円 28,875千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	517,000	1.65	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	—	517,000	—	—

(注) 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

区 分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	10,119	4,176	4,102	2,794	7,399
賞与引当金	71,612	—	71,612	—	—

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」のうち2,787千円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。また7千円は、入金による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区 分	金 額 (千円)
現 金	217
預 金	
当 座 預 金	3,248
普 通 預 金	786,657
小 計	789,906
合 計	790,123

ロ. 売掛金

相手先別内訳

相 手 先	金 額 (千円)
株式会社テクノスジャパン	4,879
アビームコンサルティング株式会社	4,572
株式会社エス・エム・エス	3,675
株式会社東通エイジェンシー	3,097
株式会社ジャパン・プランニング	3,090
その他	100,965
合 計	120,280

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
429,329	2,121,260	2,430,309	120,280	95.3	47.29

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ. 仕掛品

品 目	金 額 (千円)
雑誌制作費	10,219
合 計	10,219

ニ. 貯蔵品

品 目	金 額 (千円)
フェア販促品	1,225
合 計	1,225

②固定資産

イ. 長期預金

区 分	金 額 (千円)
定期預金	200,000
合 計	200,000

③ 流動負債

イ. 支払手形

相手先別内訳

相 手 先	金 額 (千円)
大日本印刷株式会社	1,504
合 計	1,504

期日別内訳

期 日 別	金 額 (千円)
平成21年 11月	1,504
合 計	1,504

ロ. 買掛金

相 手 先	金 額 (千円)
大日本印刷株式会社	9,616
有限会社青木デザイン事務所	420
森川直樹	291
竹井俊晴	289
有限会社アタミ	252
その他	1,118
合 計	11,988

ハ. 未払金

相 手 先	金 額 (千円)
株式会社博報堂	10,500
総合ハウジングサービス株式会社	8,236
株式会社サイバーエージェント	7,377
株式会社イトーキ	6,541
インディゴ株式会社	5,595
株式会社ジェイアール東日本企画	5,460
その他	87,254
合 計	130,965

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第2四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第3四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第4四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日
売上高(千円)	866,867	530,009	351,757	354,184
税引前四半期純損失金額 (千円)	△272,450	△277,230	△369,794	△466,538
四半期純損失金額(千円)	△318,634	△278,040	△370,604	△467,348
1株当たり四半期純損失金額 (円)	△5,344.87	△4,731.00	△6,307.30	△7,897.73

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	—
公告掲載方法	電子公告 (http://type.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第17期）（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）平成20年12月24日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第18期第1四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

（第18期第2四半期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）平成21年5月14日関東財務局長に提出

（第18期第3四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月13日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成21年10月1日

平成21年9月14日開催の取締役会において、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成19年12月1日 至 平成19年12月31日）平成20年12月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年11月1日 至 平成20年11月30日）平成20年12月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日）平成21年1月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年1月31日）平成21年2月19日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月18日

株式会社キャリアデザインセンター

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩瀬 佐千世 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅原 隆志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 達美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キャリアデザインセンターの平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キャリアデザインセンターの平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月18日

株式会社キャリアデザインセンター

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅原 隆志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大金 陽和 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キャリアデザインセンターの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キャリアデザインセンターの平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社キャリアデザインセンターの平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社キャリアデザインセンターが平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。